

急拡大 米国へ流れる中国マネー

中国の対米直接投資の推移

(百万ドル)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

2003年

04

05

06

07

08

09

10

出所：Daniel H. Rosen and Thilo Hanemann [An American Open Door?]

FLINT HILL

依然不信感が残る日米両国に 資本輸出大国の道歩む中国に

ワシントンでは、中国は常に話題の中心である。最近注目されているのは中国企業の対米進出というテーマである。

5月4日、アジア・

ソサエティーとウットル・ウィルソンインターナショナルセンターが中国の直接投資の実態に関する調査報告を公表した（「An American Open Door?」）。この報告書において、著者は中国企業の対外投資が本格的になったのは2004年以降だが、これから急増する時代を迎えるとの判断を明らかにした。同報告書の予測によると、20年までに中国の直接投資は1兆〜2兆ドルに達するという。

中国の直接投資がはたしてこれだけ急増するか否かはともかくとして、苦しい財政事情に加え製造業の不振で高い失業率に悩んでいる米国にとって、大きな魅力であるろう。実際、近年、ミシガンやサウスカロライナなどの州政府が上海や北京で中国の企業を誘致するための駐在員事務所を設置した。しかしその一方、中国がいまだに共産党支配の政治体制を維持し、これまでの対外投資の主役が国有企業であったために、中国の投資に対して、議会を中心に米社会が

日本総合研究所
理事

呉 軍華

Wu Junhua

根強い不信感を持っているのも事実だ。これに対して、同報告書は中国政府が企業への関与とサポートをなくすことで海外の懸念を緩和する必要があると中国に助言するとともに、米国が中国資本に対して明確な歓迎シグナルを送るべきだと主張している。

中 国の投資に対してジレンマを感じているのは米国だけではない。日本も同様だろう。中国資本による日本国債購入が伝わるたびに、その動機を警戒する声が高まる。また、中国企業が経営不振の日本企業を買収、または日本企業に出資しようとしたら反対意見がわき起こる。

政治システムはもとより、企業活動、とりわけ企業の対外進出に対して政府が強くサポートするという異なる経済システムを持っている中国の投資活動に対して、日米両国が強い不信感を持つのはある意味では自然なことだ。しかし、世界経済のパワーバランスが先進国から新興国へ急速にシフトするなかで、いかにして国家利益を守りつつ新興国の成長力を国内の景気回復に取り入れていくかは日米にとって喫緊の課題といえよう。